

2009年8月3日 全2頁

議決権行使結果を開示した企業数

～2009年7月14日付レポートの追加～

経営戦略研究所
藤島 裕三

7月末時点で再調査した結果、結果開示を実施した企業は31社に達した。

[要約]

- 2009年7月14日付コンサルティングレポート「上場会社による議決権行使の結果開示」で取り上げた開示事例（27社）に加えて、最近新たに判明した4社を加えた計31社を報告する。

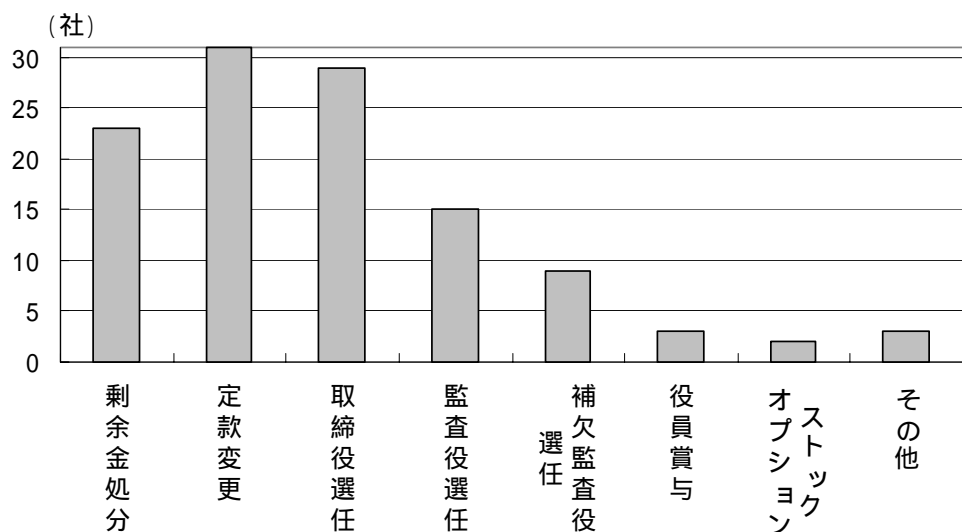
新たに4社の開示事例
をデータに加えた

2009年に議決権行使の結果を開示した企業を、7月末ベースで再調査したところ、マネックスグループ、高松コンストラクショングループ、グローリー、リョーサンの計4社が新たに見つかった。これらによって大和総研経営戦略研究所が集計した限りでは、2009年の開示企業数は31社となった。

31社でデータ分析を実施したところ、7月14日付レポートの記述から、いくつかの変更点が生じた。主な内容を以下に列挙する。

- 外国人株主比率の単純平均値は23.9%。シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドが上位株主である企業は8社。
- 当日投票分も含めた最終の集計結果を開示したと見られる事例は4社。高松コンストラクショングループは「議決権行使の結果」として開示。
- 株主権行使の手続を株式取扱規定に定めるとする定款変更議案を上程した例は、株主総会招集通知をチェックした限りで、少なくとも6社。

図表1 結果開示した31社における議案の分布



各社開示資料よりD I R 経営戦略研究所作成

図表 2 2009 年に議決権行使の結果を開示した企業（7 月末時点）

株主総会 開催日	証券 コード	上場 市場	社 名
2009/3/18	8248	大証 1	ニッセンホールディングス
2009/3/27	6592	東証 1	マブチモーター(*)
2009/5/26	2651	東証 1	ローソン
2009/5/28	7512	東証 1	イオン北海道
	8170	東証 1	アデランスホールディングス
2009/6/12	9830	東証 1	トラスコ中山
2009/6/17	2811	東証 1	カゴメ
2009/6/19	4756	東証 1	カルチュア・コンビニエンス・クラブ
	6758	東証 1	ソニー(*)
	8697	HCS	大阪証券取引所
2009/6/20	8698	東証 1	マネックスグループ
2009/6/21	9477	東証 1	角川グループホールディングス(*)
2009/6/22	7832	東証 1	バンダイナムコホールディングス
2009/6/23	4902	東証 1	コニカミノルタホールディングス
	6645	東証 1	オムロン
	8729	東証 1	ソニーフィナンシャルホールディングス
2009/6/24	4911	東証 1	資生堂(*)
	8058	東証 1	三菱商事
2009/6/25	8012	東証 1	長瀬産業
	8130	東証 1	サンゲツ
	9409	東証 1	テレビ朝日
	9832	大証 1	オートバックスセブン
2009/6/26	1762	東証 1	高松コンストラクショングループ
	1979	東証 1	大気社
	3864	東証 1	三菱製紙
	4203	東証 1	住友ベークライト
	4568	東証 1	第一三共
	6457	大証 1	グローリー
	6890	JASDAQ	フェローテック
	8140	東証 1	リョーサン
8403	東証 1	住友信託銀行	

(*)は 2008 年にも開示
各社開示資料より D I R 経営戦略研究所作成

まとまったデータ源
がある訳ではない

なお本調査は各種報道やネット検索などを通じて、大和総研経営戦略研究所が独自
に実施したものである。適時開示情報他のまとまった情報源がある訳ではない。また
ウェブサイトにおける開示の仕方も各社まちまちである。したがって上記リストには
漏れが存在する可能性があること、あらかじめお含み置きいただきたい。

- 以上